
第1章 環境経営

第2章 CO₂・リサイクル関連法令及び関係ガイドライン等

第3章 CO₂・リサイクルに係る関係助成諸制度

第4章 資料

第1章 環境経営

1 総論

I 環境経営シフトを求められる産業界

1. これまでのCO₂・リサイクル問題の流れ

1. 地球環境問題の顕在化
2. 循環型経済システムの構築へ
2. 環境経営へのシフト
3. 循環型経済システムづくりを目指した環境経営体制づくりのコンセプト

1. 循環型経済システムのイメージ
2. 事業者・消費者・行政のパートナーシップ
3. 環境経営を支える循環型経済システムにおけるコア技術

4. 環境経営への新インパクト

【参考資料】

平成10年度「環境にやさしい企業行動に関するアンケート調査」
報告書／(財)地球・人間環境フォーラム

2 環境会計

環境保全コストの把握及び公表に関するガイドライン
——環境会計の確立に向けて——(中間取りまとめ)
／環境庁・環境保全コストの把握に関する検討会

環境に配慮した企業経営のための環境コスト情報の利用
／日本公認会計士協会

3 環境報告書

環境報告書作成ガイドライン——よくわかる環境報告書の作り方——／(社)全国環境保全推進連合会

4 グリーン購入・グリーン調達

1. グリーン購入
2. グリーン調達

【参考資料】 グリーン購入基本原則／グリーン購入ネットワーク

【参考資料】 購入ガイドライン／グリーン購入ネットワーク

【参考資料】 グリーン調達基準書／キヤノン株式会社・キヤノングループ

【参考資料】 グリーン調達基準ガイドブック／キヤノン株式会社・キヤノングループ

5 環境教育

持続可能な経済社会構築を目指した環境教育・環境学習の推進方策について(中間取りまとめ)
／中央環境審議会企画政策部会環境教育小委員会

第2章 CO₂・リサイクル関連法令及び関係ガイドライン等

1 地球温暖化防止法(地球温暖化対策の推進に関する法律)

1. これまでの流れ
2. 地球温暖化対策の推進に関する法律の概要

1. 地球温暖化対策に関する基本指針
2. 国、地方公共団体、事業者および国民それぞれの責務と取り組み
3. 国民の取り組みの支援
4. その他

(法律)地球温暖化対策の推進に関する法律

(法律)環境基本法

【参考資料】

地球温暖化対策の推進に関する法律 第8条第1項に係る『実行計画』策定マニュアル
／環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策課地球温暖化対策推進室

【参考資料】

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体の
事務及び事業に係る温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン
／環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策課地球温暖化対策推進室

2 「省エネ法」および「省エネ・リサイクル支援法」

1. エネルギーの使用の合理化に関する法律

1. 法律の趣旨
2. 基本方針
3. 工場に係る措置
4. 住宅・建築物に係る措置
5. 機械器具に係る措置
6. 今回の省エネ法改正により期待される効果
7. 予想される国民の負担

2. エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法（省エネ関連部分）

1. 法律の趣旨
2. 努力指針
3. 特定事業活動
4. 事業計画の承認
5. 支援措置
6. 特定設備
7. 法の施行

（法律）エネルギーの使用の合理化に関する法律

（法律）エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法

【参考資料】

工場におけるエネルギー使用の合理化に関する事業者の判断の基準／通商産業省告示

【参考資料】

住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する建築主の判断の基準／通商産業省・建設省告示

【参考資料】

建築物に係るエネルギーの使用の合理化に関する建築主の判断の基準／通商産業省・建設省告示

3 代エネ法（石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律）

1. 目的（第1条）
2. 定義（第2条）
3. 供給目標（第3条）
4. 導入指針（第5条、第6条）
5. 国民の理解を深める措置等（第7条～第10条）

1. 国有施設の低価使用（第8条）
2. 財政上の措置等（第7条）
3. 化学技術の振興（第9条）
4. 国民の理解を深める等のための措置（第10条）

6. 新エネルギー・産業技術総合開発機構（第3章、第4章、附則関係）

1. NEDOの目的（第11条）
2. NEDOの業務（第39条、附則第13、14、18条）
3. NEDOの組織等（民間の活力の導入）

（法律）石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律

4 新エネ法（新エネルギー利用等の促進に関する法律）

1. 目的（第1条）
2. 定義（第2条）
3. 基本方針（第3条）

1. 新エネルギー利用等に関してエネルギー使用者が講ずべき措置に関する基本的事項
2. 新エネルギー利用等の促進のためにエネルギーを供給する事業を行う者及び新エネルギー利用等を行うための機械器具の製造又は輸入の事業を行う者が講ずべき措置に関する基本的な事項
3. 新エネルギー利用等の促進のための施策に関する基本的な事項
4. その他新エネルギー利用等に関する事項

4. 新エネルギー利用指針（第5条）
5. 指導及び助言（第6条）
6. 利用計画の認定（第8条）
7. 認定事業者への特例措置等（第10条、第12条、第13条）

（法律）新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法

5 リサイクル法（再生資源の利用の促進に関する法律）

1. 再生資源の利用の促進に関する法律制定の経緯
2. 再生資源利用促進法の概要

1. 再生資源利用促進法の3つの柱

3. 基本方針および関係者の責務

1. 基本方針
2. 再生資源の利用の促進に関する基本方針の概要
3. 再生資源の利用の目標
4. 環境の保全に資するものとしての再生資源の利用の促進の意義に関する知識の普及に係る事項
5. 関係者の責務

4. 事業者に対する個別の措置

1. 特定業種（再生資源の原材料としての利用を促進し、リサイクル率を高めるべき業種）
2. 第一種指定製品（使用後に容易にリサイクルできるように構造・材質等を工夫すべき製品）
3. 第二種指定製品（使用後に容易に分別回収できるように識別のための表示を行うべき製品）
4. 指定副産物（工場などで発生する副産物のうち、有効利用が促進されるように品質などを工夫すべきもの）

（法律）再生資源の利用の促進に関する法律

6 家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）

特定家庭用機器再商品化法について／厚生省・通商産業省

特定家庭用機器再商品化法の解説／通商産業省機械情報産業局電気機器課

7 容器包装リサイクル法（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律）

1. 容器包装の概念
2. 再商品化（リサイクル）の概念
3. 容器包装リサイクル法の対象事業者
4. 平成12年度から対象となる事業者
5. 再商品化の義務の履行
6. 指定法人の業務
7. 特定事業者の再商品化義務量算出法

（法律）容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

第3章 CO₂・リサイクルに係る関係助成諸制度

エネルギー有効利用施設の導入等に対する金融・税制上の助成措置（平成11年度）

／通商産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課

ソーラーシステムが対象となる助成制度—平成11年度—／（社）ソーラーシステム振興協会

リサイクル事業に関する主な支援措置について／通商産業省環境立地局リサイクル推進課

第4章 資料

総合エネルギー調査会需給部会中間報告／総合エネルギー調査会需給部会

経団連排出権取引・共同実施等に関する調査チーム報告書／（社）経済団体連合会地球環境本部

地球温暖化対策に関する基本方針について（答申）／中央環境審議会